

# 日本経済新聞

2018年2月10日 (土)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

## 賃上げ税制「使えない」条件厳しく大企業恨み節

### 支給総額増、残業代減り困難に／1人3%以上、研修費など含まず

2018/2/10付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME Twitter Facebook その他

3%の賃上げを実現した企業の法人税を減税する政府の賃上げ税制について、大企業から「条件が厳しすぎる」との恨み節が漏れている。働き方改革で残業代が減るほか、高収入層の退職も進み適用要件を満たせない恐れがあるためだ。

賃上げ税制の抜本見直しは2018年度税制改正の目玉の一つ。3%以上の賃上げなどを実施した企業に減税し、実質的な税負担率を25%程度まで引き下げるアイデアだ。減税額はおよそ2500億円を見込む。

減税の適用を受けるにはいくつかのハードルがあるが、なかでも大企業の間で評判が芳しくないのが、総支給額についてのルールだ。

給与などの支給額が、1人当たりでなく、全体でも前事業年度を上回る必要がある。支給額が増えた分に一定の「控除率」をかけて減税額を割り出すものの、支給額が総額で増えなければ減税額はゼロ。ここでつまずく企業がかなり増えそうだ。

「働き方改革で給与総額は減った。税制は適用できるでしょうか」。PwC税理士法人の佐々木浩審査室長は税制改正が決まった後、大阪府の企業からこんな相談を受けた。働き方改革で企業は残業代を減らし続けている。大和総研は残業時間が月平均60時間に抑制されると、残業代が最大年8兆5000億円減ると試算。自然減やリストラで社員数が減って総額が落ちる企業も多い。

### 退職者分大きく

ある保険会社の労務担当者は「そもそも今の賃上げ税制でさえ利用できていない。退職者分の給与総額が大きく、3%のペアを実施しても要件を満たせない」という。メガバンクなどは「構造改革」で人員を減らしていく可能性が高く、余計に減税を受けづらくなる。

要件をクリアしようとする、企業は社員1人あたり3%の賃上げに加え、働き方改革で減った残業代分などの給与も社員に還元する必要がある。佐々木氏は「働き方改革は業務効率を高めることが本来の目的で、賃金の総量を基準にすべきなのかは慎重に検討が必要では」という。

制度設計をした財務省幹部は「総額の要件を外すと、リストラした企業でも1人あたり賃金を上げれば減税になる。人員削減を促進する税制にはできない」と反論する。

大企業は中小よりも賃上げの原資は大きい。「非正規から正規社員への転籍を促すなどして、要件を満たすよう企業自身が行動してほしい」と同幹部。たまった内部留保を



画像の拡大

働き方改革で企業は残業代を減らしている(都内)



画像の拡大

日経平均(円) 2/9 大引	21,382.62	-508.24	-2.32%
NYダウ(ドル) 2/9 終値	24,190.90	+330.44	+1.38%
日経アジア300 2/9 終値	1,390.81	-35.07	-2.45%
ドル(円) 2/10 5:50	108.78-79	-0.75円高	-0.68%
ユーロ(円) 2/10 5:50	133.13-17	-1.23円高	-0.91%
長期金利(%) 2/9 16:27	0.070	-0.005	
NY原油(ドル) 2/9 16:59	59.05	-2.10	-3.43%

日経平均について (銘柄一覧) Quick

日経電子版特集 [PR]

毎月更新！首都圏14校の最新情報

注目の中高一貫校通信

2月号

特集

Q. 中学入試はどんな学校でどのように行われる？

日経からのお知らせ

社会人採用、通年で募集 「高度な専門記者」も

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

電子版にVRコンテンツが！詳しくはこちら

おすすめ情報

- 接待の名店 お客様にもてなしの粋を レストラン
- アマゾンで「検索エンジン」として使う BizGate
- 家の大掃除でぎっくり腰に…もう年？ Gooday
- エグゼクティブカ診断テスト実施中 転職
- 新入社員を活かすための3つの心がけ スキルアップ
- 暮らすならどこに？注目の街はココ 海外不動産
- 風水で選ぶ「財布」と「名刺入れ」 ゲーテ
- 生産性を上げて売り上げを伸ばすには？ BizGate

[PR] 一覧はこちら

旬のスペシャルホテル

レストラン、宿泊、イベント情報まで、ホテルを味わうスペシャルガイド

「六本木」駅から徒歩3分

資産価値の下がりにくい3A「赤坂、麻布、青山」に誕生するマンション。東急不動産

変化するワークスタイル

働き方を変革するために必要なITソリューションとは/日経電子版ビジネスフォーラム

吐き出させるため、あえて要件を厳しくしたのが実情のようだ。日本の会社員の約3割を占める大企業がこれだけ使いづらいと、減税のインパクトも減殺されてしまう。

現在の賃上げ税制では、従業員に対する給与の支給額を一定割合高めた企業の法人税を軽くしている。今回の改正は給与総額に加え、さらに2つのルールを見直す。

まず社員1人あたりの給与などの支給額の伸びを前事業年度の3%以上にすることがだが、これを乗り越えるのもやさしくない。

「税制適用は現時点では想定していない。賃上げ幅についてはこれからの労使交渉で決める」。3%の賃上げを既に表明したサントリーホールディングス。月例の基本給を引き上げるベアや定昇などを合わせて3%の賃上げを目指す。減税を受けるのは難しい状況だ。

同社の賃上げには研修費なども含むが、減税の適用要件では給与に含まれない研修費などは3%にはカウントされないためだ。減税を受けるためには月例給与などの一段の賃上げが必要だ。サントリーのように企業によって3%の考え方はまちまちで、一律の要件に疑問の声が出ている。

さらに3つめのハードルとなるのが、大企業向けに加えられた設備投資の要件だ。国内設備投資額がその期の減価償却費の9割以上であることが必要だ。国内への設備投資を促すのが狙いだ。

財務省によると今回の改正後、黒字の大企業の2割、およそ3600社が減税の対象になる見通しだ。「もし設備投資要件がなければ5割が対象になっていた」（財務省幹部）といい、対象を大幅に絞り込む意図がうかがえる。海外投資比率が高いグローバル企業が減税してもらおうとすれば、国内への投資割合を引き上げる必要があるようだ。

### 中小は適用増も

政権の金看板ともいえる賃上げ税制だが、こうした使い勝手の悪さもあり、大企業の間では減税目当ての賃上げには否定的な声が多い。日本鉱業協会の中里佳明会長（住友金属鉱山社長）は「従業員を含む労務費をどう設計するかは経営側が判断する問題」と指摘。

日本鉄鋼連盟の進藤孝生会長（新日鉄住金社長）も「（賃上げの）背中を押す効果はあるが、賃上げをするインセンティブになるわけではない」と話す。経済産業省の14年の調査によると、制度を利用した企業のうち「賃金の引き上げを後押しした」と答えた企業は18.5%にとどまった。

一方で適用される企業が増えそうなのは中小やベンチャー企業だ。制度見直し前の現状の賃上げ税制の適用件数は16年度で約10万件。うち大企業はわずか4%だ。ニッセイ基礎研究所の白波瀬康雄研究員は「大企業はすでに要件を満たせる企業が飽和状態に達した可能性がある」と指摘する。

新卒採用を増やしても退職者が多く、総額の条件を満たしにくいからだ。一方で「中小は人手不足で労働条件を引き上げざるを得ず、税制が賃上げのインセンティブになりやすい」という。

(逸見純也、井上孝之)

#### 早霧せいなさんが語る

観客をとりこにした宝塚歌劇団「最強雪組」のマネジメントとはノースト 婦人画報社



#### アクセスランキング

一覧>

1. パウエルFRB早くもはまったジレンマ (NY特急便)
2. AI面接官、期待広がる
3. 北朝鮮、韓国大統領に訪朝招請 文氏「条件整えて実現」
4. トランプ政権、止まらぬゴタゴタ 首席補佐官も辞意
5. アップルAIスピーカー発売、「音楽」重視の効果は
6. 仮想通貨に中国リスク 人民元「抜け道」テザーに疑惑
7. 新型VAIO、高速化の独自技術 カーボンで高級感
8. 70歳まで就労、手続き不要
9. 賃上げ減税、大企業「使えない」働き方改革が逆風
10. ウーバー、グーグル系と和解

2/10 21:00 更新



#### 日経BP社

日経トレンディネット  
EC需要沸騰、倉庫ビジネスに商機あり

日経DUAL  
子どもがインフルエンザかも すく受診？様子を見る？



幸せ100歳達成法  
「日本人は全員40歳で定年退職すればいい」

ここでひと息 ミドル世代の「キャリアのY字路」

保存 共有 印刷



その他

< 電子版トップ

#### 関連企業・業界

日経会社情報 DIGITAL